

様式第6

中小企業等経営強化法第7条の規定に係る確認申請書

令和 年 月 日

東京都知事 殿

申請窓口へ送付する際には、空欄での提出に御協力ください。

最新の情報を記載します（最新の登記事項証明書の表記と一致）。

(注) 申請窓口へ書類送付後、これらの箇所に変更予定がある場合は必ずご連絡ください。

会社所在地 **東京都千代田区霞が関1-3-1**  
会社名 **経済産業株式会社**  
役職・代表者の氏名 **代表取締役 経済 太郎**  
役職、代表者名を記入します。

最新住所を記載します。  
書類送付の時点で、基準日以降の住所変更が判明している場合は、株主転居証明書を提出してください。  
(証明書の記載事項は左下参照。)

1. 個人の氏名及び住所

**経済 花子 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1**

民法組合等の名称及び所在地

**〇×投資事業有限責任組合  
埼玉県さいたま市中央区新都心1-2-3**

当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員の名称及び所在地

業務執行組合員 **〇×株式会社 代表取締役 産業 一郎  
埼玉県さいたま市中央区新都心1-2-3**

出資価額割合

**20%**  
**20株**  
**100株**  
**1株 50,000円**  
**1,000,000円**  
**5,000,000円**  
**令和4年9月15日**

各組合員の出資価額割合と取得株式数は、便宜的に少数点以下第三位を四捨五入の上で記入ください。

各組合員の払込金額の総額(取得価額)の計算は、「四捨五入前の出資価額割合(分数)×民法上の組合等の払込金額の総額(取得価額)」で行って頂き、小数点以下を切り捨ての上、ご記入ください。

基準日時点(記載例の場合は令和4年9月15日時点)の情報を記入します。

民法組合等の払込金額の総額

5. 払込期日(又は成立の日)

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

組合員が多数の場合には、各組合員の氏名・名称及び住所、組合への出資価額、出資価額割合、取得株式数、払込金額の総額(=取得価額)について、別紙の一覧表を作成して頂いても構いません。別紙を利用する場合には、「別紙をご参照ください。」と記載してください。(詳細は東京都産業労働局商工部創業支援課エンジェル税制担当にご相談ください。)

(記載要領)

1 個人の氏名及び住所

株式を個人が民法組合等(民法第667条第1項に規定する組合契約によって成立する組合又は投資事業有限責任組合契約に

<株主転居証明書の記載事項>

・当社の株主で〇〇〇〇氏は、基準日時点の住所は■でしたが、その後、××に転居しましたことを証明します。

- ・日付
- ・会社名
- ・代表者役職名
- ・代表者名

を通じて取得した場合には、当該取得に係る組合員(投資事業有限責任組合にあっては

の民法組合等の取得株式数を追記する。

組合等の出資の総額を追記する。